

別 記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 24日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市中心区久太郎町3-6-8

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)
東洋アルミニウム株式会社
代表取締役社長 楠本 薫
(代理人)日野製造所長 森口 克也

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、
事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	東洋アルミニウム株式会社 代表取締役社長 楠本 薫
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市中心区久太郎町3-6-8

1 事業所の概要

事業所の名称	東洋アルミニウム株式会社 日野製造所								
事業所の所在地	滋賀県蒲生郡日野町大字大谷字東山341-14								
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	4	5	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 粉末や金製品製造業			
事業の概要	アルミニウム粉の製造								
従業員の数	113 人			操業時間		24 時間/日			
該当する事業者 の要件	☒ 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者								
	☐ 任意提出事業者								
主要な設備	ボイラ	1	台	熱源設備	11	台	照明設備	1000	台
	コンプレッサ	9	台	空気調和設備	97	台	その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2023	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

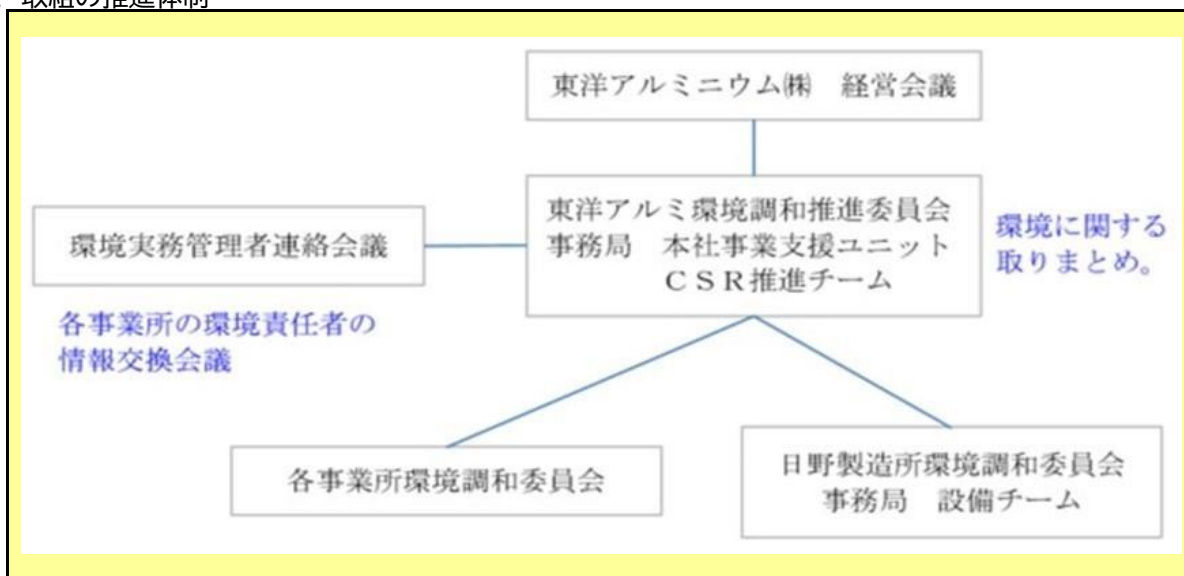
【基本理念】

地球環境と調和した企業活動を通じ、社会に貢献する

【環境方針】

- ・環境マネジメントシステムを、事業所運営のツールとして活用する
- ・事業継続(BCP)の観点含め有害物質の構外漏洩等、環境リスク回避に努める
- ・法律・条例等の法規制や関連する組織・団体の要求事項を順守する
- ・日野製造所の活動、扱う製品及びサービス等において、環境負荷の軽減に継続的に取組む
- ・2050年のカーボンニュートラル達成に向け、中長期的な視点で温室効果ガス排出削減に継続的に取組む

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

日野製造所では、CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組として、下記を行ってきた。

- ・生産性改善、操業形態の見直し、省エネ設備の導入などによる電気使用量の削減
- ・環境負荷を低減する新製品の開発(太陽電池用部材の開発製品化)
- ・環境調和委員会や社内研修会にて、環境に関する啓蒙活動を実施
- ・各生産設備の電力使用量を、パソコン上で誰でもリアルタイムに把握できるシステムの構築及び更なる強化による、適切な生産設備の稼働及び電力使用量削減策の検討に活用している
- ・再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力プラン『関西電力(株)再エネECOプラン』の契約を2023年1月から契約開始(30,000kWh/月)

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	プロセス改善	製造工程の簡素化を行い、省エネを図る	2022年度～	継続実施中
2	プロセス改善	エネルギー消費の少ない製造工程の開発	2022年度～	継続実施中
3	設備導入	各種炉の断熱材更新により、エネルギー使用量の削減	2022年度～	炉の断熱材更新実施(1台分)
4	運用改善	工程毎の電力使用量の見える化強化により、省エネ対策検討・実施	2022年度～	主要設備・エナリティー設備の見える化実施
5	運用改善	操作用エア及び窒素ガス使用量の低減活動	2022年度～	漏洩検知用超音波カメラを導入

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
2021年度を基準とし、エネルギー原単位を毎年1%以上向上させる。 ※エネルギー原単位 $\text{エネルギー原単位} = \text{エネルギー使用量(原油換算KL)} \div \text{生産量(ton)}$	【2023年度】 上記取組によるエネルギー使用量削減効果及び生産量の回復により、前年度比で原単位改善に繋がった。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

		計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
原油換算エネルギー使用量	kL	4,165	3,477	3,505			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	6,610	4,742	6,162			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	6,610	4,742	6,162			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.607	0.640	0.565			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施 スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	23	kW	水力・小水力		kW	地熱		kW
太陽熱		kW	バイオマス		kW	その他 ()		kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績								

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	24,382	18,837	27,152			
上記のうち自家消費量	kWh	24,382	18,837	27,152			